

日豪高等教育シンポジウムおよびラウンドテーブル

2014年12月4・5日

在日オーストラリア大使館

学生の留学促進と大学間の連携を強化する戦略

最終報告書

目次

1. 要旨
2. はじめに
3. 学部生および大学院生の留学
4. 国際化への対応 ファカルティおよびスタッフのデベロップメント
5. ジョイント・プログラム
6. 共同研究
7. 日本における新コロポ計画 インターンシップとメンターシップ
8. まとめ: フォローアップ活動
9. 付属資料: 参加組織一覧およびプログラム概要

1. 要旨

在日オーストラリア大使館にて 2014 年 12 月 4 日、5 日に開催された高等教育の国際化シンポジウムおよびラウンドテーブルは、産官学が掲げる重要な目標を追求するための機会を提供しました。大使館内の 3 つの政府当局 (教育訓練省、オーストラリア貿易促進庁、外務貿易省) が Universities Australia (ユニバーシティーズ・オーストラリア) と連携し、共催した本イベントは日豪両国の高等教育および民間企業の上層部が参加し、参加者各々の多様なニーズや関心事に合わせたプログラムを用意しました。

日豪の大学間の関係と両国の産学連携を強化することによる、学生および大学職員の相互移動の促進、より密な共同研究や新たな形態の共同プログラム、および学生を対象としたインターンシップや産業界との取組みの機会創出を本イベントの目的としました。

今回のイベントは、オーストラリア政府による新コロambo計画の立ち上げ、日本政府による大学の国際化、学生留学に関する目標や取組みの発表などの 2014 年中の大きな進展に加え、日豪両政府が共に掲げる高等教育および留学と協力を促進する取組みがもたらす機会を最大限に生かすタイミングで開催されました。今後の国際化を最大限に利用するためのより戦略的な連携を議論する上で、日豪の大学間で既に存在する広範囲におよぶ関係は強固な土台となることを確認しました。

主な成果:

- 国際高等教育がもたらす有意義な機会を実現するための強固かつ持続可能な大学間連携の重要性
- 学生留学やインターンシップに関する革新的かつ柔軟なアプローチの必要性
- 新たなコンソーシアムや多角的パートナーシップにおける連携の機会
- 大学の戦略を支えるための、ファカルティとスタッフ双方のデベロップメントの必要性
- 戦略的パートナーシップにおける質、および質保証の重要性
- 特徴的な「時差の優位性」を生かした新たなオンライン・プログラム、ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの機会
- 産業界とのより戦略的な共同研究や繋がりの実現など、研究分野および教員同士で既に存在する良好な関係と大学間のパートナーシップをより密に連携

2 日間に渡って開催された本イベントは関係の構築・強化に加え、互いに最適な連携国であることをアピールする機会を提供しました。また、建設的な問題解決の場として、関係の構築やビジネス成果をももたらしました。本イベントの協力的かつ革新的なアプローチに関して、早くも参加者から高い評価を得ています。

現在では、「両国の各大学間とそのパートナー」、「大学と企業団体間」および「国家間」の 3 つのレベルで、高等教育における協力の推進と留学と協業への障壁の排除に向けたフォローアップ活動が実施されています。さらに、対話の機会に加え、日豪の大学間のより強固かつ持続可能でさらに戦略的な連携は、学生、教育機関、社会経済全体のために実現する共通の政策目標や成果に不可欠と参加者が確認する事ができました。

具体的な成果としては以下が挙げられます。

- 日豪の大学間における、新しくより強力な戦略的パートナーシップの形成
- 学生のインターンシップや共同研究を実現するための、企業との新たな繋がり構築
- Universities Australia と国立大学協会間の新たなパートナーシップの構築および日豪の国レベルの質保証当局間の連携
- ジョイント・ディグリーやその他のプログラム、共同研究 (産業界との共同研究も含む)、インターンシップ・モデルなどの今後の発展に対応する分析および情報交換の強化

2. はじめに

2014年12月に開催された日豪高等教育国際化シンポジウムおよびラウンドテーブルは既存の協力関係を吟味し、産官学の今後の関わり方を示す共有の議題を設定する重要な機会でした。

オーストラリアの大学18校、日本の大学34校、30社以上の民間企業の幹部に加え、Universities Australia、国立大学協会、大学コンソーシアム京都からも代表者が参加しました。また、本シンポジウムは文部科学省の後援で実現することができました。

Universities Australiaは2014年中に日本を対象にした戦略ワーキンググループを設置し、既存のパートナーシップや今後の新たな戦略的な取組みの可能性を精査しました。その結果、オーストラリアと日本の大学間には475の協定や覚書が結ばれていることを報告し、今後の協力を推進する強固な基盤が存在することを確認しました。

高等教育シンポジウムの開会セッションでは、イベント全体の方向性を示し、日豪両国の大学幹部、その他日本政府、オーストラリア連邦政府の教育訓練省の見解を聴くために大勢が参加しました。文部科学省の発表では2020年を見据えた日本の高等教育の優先事項が説明されました。シンポジウムではイベント全体の主要テーマを特定し、後のセッションにて展開された詳細な議論や経験の共有のための準備を整えました。

オーストラリア貿易促進庁が設定したその後の非公開ラウンドテーブル・セッションでは、以下の分野における困難な問題に取り組むことで、参加した大学同士が直接その関係を強化する機会が提供されました。

- 学部生および大学院生の留学
- プロフェッショナル・デベロップメントなど、教員および職員の国際化対応
- 第三国とのパートナーシップを含む、トランスナショナルな教育
- ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーのプログラム立ち上げ

オーストラリアの外務貿易省が設定を担当した2日目のプログラムでは、オーストラリアの大学の代表者に日本企業の担当者を紹介し、オーストラリア政府の重点的な取組みである新コロポ計画のインターンシップやメンターシップの可能性を模索しました。日本を対象国の一つとして、2014年に実施された新コロポ計画の先行プログラムの成功を受け、新コロポ計画におけるインターンシップの位置づけを議論することで、学生留学および産学パートナーシップの更なる促進に期待が持たれます。

本イベントはオーストラリア連邦政府の教育訓練省のRegional Links(地域連携)プログラムの一環として開催資金が賄われており、他にもオーストラリア貿易促進庁および外務貿易省も出資しています。

日豪両政府が二国間の留学や大学間の協力の促進に重点的に取り組むなど、オーストラリアと日本での良好な教育政策の環境を最大限に生かすタイミングで本イベントは開催されました。日本政府は「アベノミクス」の一環として国際化と教育改革を掲げ、2020年までに日本人留学生と日本で学ぶ海外からの留学生を倍増することを目標にしています。2014年後半に発表されたスーパーグローバル大学創成支援事業では、採択された37校の大学が向う10年間財政支援を受け、日本の国際化を牽引し、その中の10校は大学世界ランキングトップ100入りを目指します。スーパーグローバル大学創成支援事業に採択され

た大学の副学長をラウンドテーブルに招き、各校の計画をオーストラリアのパートナーと共有していただきました。

オーストラリア政府の新コロポ計画は、インド太平洋地域内において留学やインターンシップに参加するオーストラリア人大学生の増加を目的とした取組みで、日本は2014年に実施された先行プログラムの4つの対象国のひとつでした。オーストラリア政府はこの取組みに1億ドル以上を拠出しています。新コロポ計画の支援により、2014年から2015年にかけてオーストラリアの大学38校から4,500人ももの学部生が対象域内のプログラムに参加しており、2016年以降は取組みを更に拡大していく考えです。

最近締結に至った日豪経済連携協定においても、資格の相互認証を含む人の移動を促進するための政府間の取組みなど、教育分野での協力促進がその枠組みに盛り込まれています。

日本人の海外留学者数は、この10年は減少傾向にあります。政府はこの傾向を覆すための政策や取組みを打ち出しています。2013年末から2014年末にかけて、オーストラリアの教育機関への日本人入学者数はわずかに増加しましたが、そのほとんどが英語学校への入学であり、高等教育への留学ではありませんでした。日本の大学へのオーストラリア人の入学者数はまだまだ少数ではありますが、留学プログラムで日本を訪れるオーストラリア人学生数は新コロポ計画導入前の2013年には約1,000人にのぼりました。その後、新コロポ計画の取組みの一環として更に590人の留学の支援を行いました。

研究分野では、オーストラリア人と日本人による共著論文はここ10年で倍増し、その内容も国際基準からみて、非常に質が高いと評されています。日豪両国のいくつかの大学では、オンラインの修学過程やジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーなど、協力を促進する更なる機会を模索しています。日豪の研究者や教員の間には存在する深く良好な繋がりを基盤にしてに二国間の協力関係を更に拡大する可能性が秘められています。

共通した優先事項と強固な二国間関係が存在する上で、このような既存の繋がりを礎にいかに関係を深め、連携関係の変革を推進できるかが今後のチャレンジと言えるでしょう。すなわち、学生、研究、大学戦略および産官学を結びつけ、より戦略的かつ持続可能なパートナーシップの形成が求められています。

本報告書はシンポジウムの主要テーマおよび成果をまとめています。具体的には、参加者同士の意見が一致した共通分野の記述、協力関係強化の障害の精査、およびフォローアップ活動の機会の提示を含めています。

3. 学部生および大学院生の留学

2014年に新コロナボ計画および日本政府の「トビタテ留学 JAPAN 日本代表プログラム」が導入されたことを受け、高等教育シンポジウム およびラウンドテーブルでは学部生の留学に議論が集中しました。日豪両政府とも学生の相互移動の増加および学生のインターンシップの機会を提供するため、民間企業との関係強化に全力で取り組んでいます。

参加者は、学習成果の質を維持し、事務的負担を抑制しながら、日豪間の学生移動をいかに拡大するかについて議論し、建設的な成果を導き出しました。

文部科学省のデータでは、日本人の留学者数が全体的に低下している一方、大学間の提携がある場合では、留学者数は増加傾向にあることを示しています。また、オーストラリア人の学生にとって、日本は人気のある留学先です。とはいえ、現行の交換留学や海外留学のモデルは意欲的な目標掲げる国には不十分だと参加者の意見は一致しました。既存する大学間のパートナーシップをもとに、学生の留学を促進する新たな手法の策定が求められています。

次に、オンライン・レッスンやパートナー機関の学生との交流を盛り込んだ、混合プログラムや短期留学の拡大など従来の留学アプローチの多様化に強い関心が集まりました。海外留学の前後の学生プログラムにこのような交流機会を盛り込むことで、教育的価値を高めるだけでなく、留学生自身がとても心強く感じるというデータもあります。

今では、多種多様な学生が交換留学やその他海外留学プログラムに参加します。例えば、オーストラリアの留学生には、過去に交換留学生として日本に訪れた経験がある学生もいれば、海外が初めての学生もいます。また、現在では多くの第三国の学生が日豪間の留学プログラムに参加しており、オーストラリアと日本両国の教育機関の学生の多様化を示しています。

従来の1対1の交換留学モデルでは、留学の需要の増加と高まる期待に対応できないと、参加者の意見は一致しました。複数の日本の大学からは、2年生の海外の提携大学への留学を必須化するなど、留学プログラムを組織化していると報告がありました。大学は今後も政府と民間企業と連携し、新しい形態の学生留学を目指す必要があることで参加者の意見が一致しました。

前述の手法に加え、「コンソーシアム」を用いた学生留学のアプローチに関する議論も展開されました。このアプローチでは、複数の大学が協業し、一つのプログラムを共有することで「規模の経済(スケール・メリット)」を実現します。大学コンソーシアム京都による取組みや2015年には新コロナボ計画の日本を対象とした留学プログラムに複数のオーストラリアの大学が提携するなど、このアプローチはすでに実践されています。

日豪間の留学を促進するにあたり、参加者は言語が特に大きな壁になっていることを認識しました。日本政府は日本人だけでなく、第三国からの留学生の英語教育に重点的に取り組み、かつては言語力不足を理由に応募にとまどいのあった理系の学生にも留学の機会を促進する事を目指しています。オーストラリアでは、現在でも学校および大学で生徒数が最も多い外国語は日本語です。しかし、プログラムを計画するにあたり、言語は重要な検討事項といえるでしょう。

学生の留学経験の中で言語学習の役割は広い視野で捉え、正式な授業や課外活動など、様々な学生経験に柔軟に対応する必要があります。言語学習は文化交流および文化を理

解する上では重要な要素と言えますが、留学プログラムは言語を極めたい学生に対応するだけでなく、初めてその言語を習得しようとしている学生のニーズにも応える必要があります。いわば、留学は生涯学習を刺激するその第一歩なのかもしれません。

日豪両国の大学代表者は言語学習とそのほかの過程(授業形式、現場経験、インターンシップなど)を合わせた「ハイブリッド・プログラム」が求められていることを確認しました。学生の適正な評価と単位の相互認証を実現するために、このようなプログラムの質と円滑な実施を実現する上で、機関同士の強固な関係(教員同士だけではなく留学担当職員同士の関係も含めて)が必要不可欠であるとししました。ラウンドテーブル・セッションの議論の中で、複数のオーストラリアの大学が、信頼のおける提携先の大学の学生であれば、英語の入学基準に柔軟に対応できると述べました。提携大学の学生の grade-point average (GPA) や相応する成績指標値の入学条件を免除するなど、このようなアプローチの採用を積極的に検討するよう全ての大学に求めました。

ラウンドテーブル・セッションの議論で参加者は、学生流動化の障壁の排除を目指し、建設的に協力していく強い意志を表明しました。政府もまた、国レベルで高等教育および質保証の制度によって大学同士の協業を促す必要があるとししました。その良い例として、高等教育資格の認証が挙げられました。オーストラリア人および日本人の学生共に、3年制の学士が、日本の大学院の入学条件として認められることを保証するなどがあります。新コロナ計画および「トビタテ留学 JAPAN」の発足により二国間の学生移動が拡大する中、この相互認証の実現は重要性を増してきています。

参加者はオーストラリアと日本の両国で大学院生の留学機会を拡大する努力が不足していることを確認し、今後は修士課程および博士課程の学生に加え研究者を支援するオーストラリア政府のエンデバー奨学金(および教育訓練省の海外交換留学プログラム)を積極的に活用していく必要があるとししました。日豪間の教育・研究関係を強化していく上で、このようなプログラムの活用を拡大していく余地は十分あると確認しました。

日本とオーストラリアの大学間の研究分野における有力な繋がりをもとに、若い研究者や大学院生に提携大学への留学機会を拡大するべきです。このような機会の一環として、産業界の R&D パートナーでインターンシップを実施するなど、日豪間の留学プログラムの差別化要素としても考えられるでしょう。

両国からの参加者は、自国を留学先として売り込む上で、他国の競争相手との主な違いをアピールするなど、改善の余地があることで参加者の意見は一致しました。参加者は、学生に学際的かつ多文化的な機会を提供することが今後ますます重要になるとし、アジア太平洋諸国との協力も含めて、日本とオーストラリアは共に、このような動きを牽引していく存在になる可能性を秘めています。

最後に、すべての関係者にとっての学生留学の重要性を鑑み、大学代表者は教育成果の質の向上と真の「グローバル・シチズン(地球市民)」として学生を育てる大学の役割への留学経験の寄与度の解明には今後一層の作業が必要とし、意見が一致しました。

4. 国際化への対応 ファカルティおよびスタッフのデベロップメント

大学の国際戦略の策定と実施に関しては、オーストラリアと日本の大学では多くの共通課題があります。提携機関の選別、プログラムの実現、国際的な取組みがもたらす利益の実証はそれぞれ違うスキルを要します。高等教育シンポジウムとラウンドテーブルでは職員がこのような分野のスキル開発に重点的に取組み、更に連携を強化していくことで意見が一致しました。

スーパーグローバル大学創成支援事業では、参加大学は外国人教員の採用枠拡大の目標を掲げ、英語のみで履修する課程拡大という目標に結びつけています。このような流れがある中で、政府および大学代表者は質保証が特に重要であると報告しました。

また、シンポジウムでは、学生の交換留学・海外留学、ジョイント・プログラムや戦略的な共同研究など国際連携の業務を担当する職員のプロフェッショナル・デベロップメント(職能開発)に更に重点を置くべきだと、参加者の意見は一致しました。他機関の国際業務担当者をより深く理解することは有効であることで意見は一致し、またこの理解は学生サポートの向上とより緊密で持続可能な機関連携に繋がることを確認しました。機関によってはすでに実施しているところもあり、更なる拡大が強く支持されました。

参加者は、国際業務担当者の考え方が最新ではない場合が多いことに言及し、その対応策として、職員が訪問先の機関において同等業務の担当者の業務を観察する「シャドー・プログラム」が提案されました。参加者はこのようなプログラムの開発には両国機関による資源の投資が必要であるとし、それには投資を上回るメリットがあると述べられました。日本人職員が、海外留学生の多いオーストラリアの機関を訪問する機会を増やすことで、国際化した高等教育の状況への深い理解を得ることができる一方、オーストラリアの大学担当者は日本の組織への理解を深めることができます。Universities Australia の職員は、重要な国際的パートナーと実現している同様のプログラムの経験について述べ、日本との情報交換への意欲を示しました。

ただし、シャドー・プログラムや職員の交換研修プログラムの実現は決して簡単ではありません。国際化プログラムの一環として、予算を確保する必要がある上に、シャドー・プログラムでは訪問者と訪問先の相対的な言語能力がプログラム自体の有効性と妥当性を妨げることが考えられます。このような課題があっても、シンポジウム参加者は提携機関と同様のプログラムを推進することへの強い関心を示し、プログラムに伴う課題に関しては、機関同士の関係強化で対応できるとし、また関係を強化することで人材交換留学の新たな道を開けるとしました。

日本政府は高等教育グローバル化の目標を掲げると共に、大学ガバナンスの重要性にも焦点を当てています。ラウンドテーブル・セッションの議論では、日本の大学代表者はファカルティおよびスタッフ・デベロップメントもスーパーグローバル大学等事業の優先事項でもありと示しました。学生の留学と同様、提携機関の職員に対し、個々に合ったプロフェッショナル・デベロップメントのプログラム(言語研修、同業者との知識共有、リーダーシップ・デベロップメントやそのほかの研修を組み合わせたプログラムの提供の可能性)を提供することができれば、差別化の要因になり、関係強化にも繋がります。

5. ジョイント・プログラム

高等教育シンポジウムのプレゼンテーションで、文部科学省担当者は、日本の大学と海外提携先とのジョイント・プログラムや共同カリキュラムの更なる拡充は優先事項であり、この取組みを推進すべく、2015 年前半に日本政府による制度改定が予定されていると発表しました。博士論文の国際共同指導 (cotutelle) や共同のオンライン・コースの実験的な試みなど、日本とオーストラリアの大学間では既に共同の取組みが数例存在しますが、参加大学は新しい連携の形として共に可能性を探ることに意欲を示しました。

しかしながら、参加者は全ての例において、全体のジョイント・プログラムの成功は各機関の研究者同士の関係にかかっている事を確認しました。大学からの参加者らは、国際的なジョイント・プログラムに伴う多大な事務的負担を考えると、提携大学双方において共通かつ補完的なビジョンを持つ研究者の存在に加え、国際業務を専門とする職員および大学幹部のサポートが重要であると述べました。オーストラリアと日本の大学研究者間の深い繋がりには、このような協業を更に拡大する確かな基礎の役割を果たすことに期待されます。

シンポジウム およびラウンドテーブル・セッションの参加者は、共同のオンライン・コースや MOOC を開発、展開している複数の大学の協業事業例を挙げました。オーストラリアと日本の間の時差の相対的優位性も含めて、このような協業の可能性を探ることは戦略的パートナーシップに関する議論を更に広げる有用な手段であることを確認しました。また大学同士でこのような可能性を探る上で、今後も質保証における協力が欠かせないことを認識しました。

現在では、完全なジョイント・ディグリー課程よりも、ダブル・ディグリーのほうが人気は高く、また実現も容易であると意見が一致しました。また、学部レベルより大学院レベルでの連携が多い中、今後はより一層学部レベルでのジョイント・プログラムの開発に強い関心を示しました。

現状では、特にジョイント・ディグリー・プログラムは大学への負担が大きいわりには期待できる成果が小さいとされています。この不均衡な状況が生じている原因に、留学プログラムと学位・カリキュラム管理の切り離された取り扱いとこれに伴う作業負担の増加が挙げられます。前述の混合モデルと同様に、留学プログラムやオンライン・プログラムにおける連携の拡大と組織化は、これらの対応策として期待できると、参加者の意見は一致しました。更には、オンライン体験の見込みは提携関係にある両大学にとって、学生を募る方法となり得ます。

シンポジウムに参加した大学幹部からは、今後高等教育の国際化が更に進む中で、ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの教育的効果をより一層宣伝していく必要があるとの発言がありました。Universities Australia の職員は、革新的で質の高いジョイント・プログラムの更なる開発を支えるためには、オーストラリアと日本の大学間に存在する成功事例をつくり、推進することが効果的であろうと提案しました。オーストラリアの Tertiary Education Quality and Standards Agency (TEQSA、高等教育質・基準機構) や日本の大学評価・学位授与機構など、監督・質保証機構の間の協力関係を強化することで、このようなプログラムの開発および質保証に加え、トランスナショナル教育の分野などでの将来的な可能性を探ることができると参加者の意見は一致しました。2014 年、Tertiary Education Quality and Standards Agency (TEQSA) と大学評価・学位授与機構は更なる協力を推進するための新たな覚書を交わしました。

6.共同研究

国際的にみてもオーストラリアと日本の研究者の間では強力かつ質の高い協業関係が存在します。ここ 10 年で共著論文は倍増し、これらの引用影響度は全ての分野においてオーストラリアと日本の平均値をはるかに上回っています。大学が新たな国際戦略を模索する中、このように研究分野の連携を更に活用することで、より広範な教育成果をもたらすことも可能でしょう。

シンポジウムおよびラウンドテーブルに参加したオーストラリアの大学の多くは、より緊密でより戦略的な共同研究に関心を示し、機関によるコミットメントが共通の優先課題において研究者同士の繋がりを深めることに期待を寄せました。これはまた、共同研究と、海外留学・交換留学 (特に大学院生の) やジョイント・プログラムの開発などその他の取組みを結びつける機会でもあります。

国際的な連携が引用の増加や国際ランキングを大きく左右する昨今では、研究の質が大学の戦略的パートナーを決定する重要な判断材料となっています。よって、長期的な共同研究がオーストラリアおよび日本の研究者にもたらす相互利益を一層アピールするべきです。

また、参加者から共同研究は従来の二国間の形態から多国的な取組みに変わりつつあるという意見がありました。実際、オーストラリア、日本の大学共に、米国、欧州、中国の同じ機関と連携の話し合いをしていることは少なくないと説明がありました。重要な研究分野において、このような多国間ネットワークの共通理解を深めることで、機関および政府の意思決定に情報を提供できます。また、有力な R&D 部門がある民間企業の関与も可能性として考えられます。このような根拠を揃えることで、共同研究だけでなく、学生留学やジョイント・プログラムの機会を促進するコンソーシアム型のアプローチを推進できます。

両国の大学代表者からの発言から、厳選されたパートナーとの共同研究と結びついた、博士課程の大学院生の留学の増加を切望していることがわかりました。共同研究の戦略性を高めることで、大規模な研究基盤のより効果的な計画と共有など投資効率を高めることができます。

文部科学省からの参加者からは、今後一層の経済効果が期待される学生のインターンシップや共同研究開発の機会を拡大するために、日本政府は産学の連携の強化に注力しているとの説明がありました。

7. 日本における新コロナボ計画 インターンシップとメンターシップ

新コロナボ計画は日豪間のインターンシップ・プログラムの創出と拡大の促進を目的としたイニシアチブです。2014年に発足したこの計画は、柔軟な交付金制度および競争的奨学金プログラムのもと、大学を対象に財政支援を提供するものです。このプログラムはインターンシップとメンターシップを焦点に当てています。新コロナボ計画の支援により既に590人以上の学生の日本への留学が実現し、同計画を利用しているインターンシップや民間企業での活動体験を希望している学生や大学は増えています。新コロナボ計画はいまなお拡大中で、この計画が、日豪間の学生移動をさらに拡大させる事を確認しました。

新コロナボ計画では、学生の学問分野および受け入れ企業の多様性に合わせ、インターンシップやメンターシップの体制はあえて柔軟な設計になっています。このようなプログラムへの学生の関心は高く、インターンや指導を受ける学生にとって日本企業は魅力的な体験の場と考えられています。

同じく2014年に発足した「トビタテ留学 JAPAN」のプログラムにもインターンシップが組み込まれており、日本企業による高い支持を得ています。現在までに、日本企業は8,000万ドル以上の資金提供を行い、奨学金の増額に資しています。

シンポジウムでは、日本側の参加者による現在のインターンシップ・プログラムの説明があり、また、新コロナボ計画のもと、オーストラリアの学生をこのようなプログラムに取り込むことに強い関心が寄せられました。新コロナボ計画の拡大が続く中、これは良い兆しでした。両国の大学共に、企業パートナーと留学プログラムを繋げることが可能な点から、大学間の提携を基盤として、このような機会の拡大を推進すべきと参加者の意見は一致しました。ただし、前述のとおり、柔軟性と機関による深い関与が必要不可欠であるとの認識を示しました。

日本とオーストラリアの幹部レベルの参加者は就職活動中の学生のサポート体制の拡充に取り組むことを表明し、それには産官学が同等に関与する責任があることを認識しました。

パートナーシップや相互理解を強化するためには、関係者間(大学、政府、民間企業)の人脈作り、対話、情報交換の機会を継続的に設ける必要があります。こうした意味では、シンポジウムの効果は明白で、実際に日本の組織が各自展開しているプログラムの説明をし、オーストラリアと日本の多くの大学に質問を提示することができました。オーストラリアの外務貿易省はインターンシップに関する追加情報やガイドラインを作成し、シンポジウム参加者とそれを共有することを約束しました。

他にも、日本のインターンシップ・プログラムは基本的に日本人応募者のために計画されているもので、日本語力の条件は外国人応募者への障害になる可能性があると参加者から発言がありました。精神面のケアの提供も日本企業にとって大きな課題であるとなりました。大企業と中小企業の間では、インターンシップに取り組む能力とアプローチに大きな差があるとなりましたが、中小企業が日豪両国の企業の大半を占めることもあり、参加者は多種多様な企業によるプログラムへの参加が望ましいとしました。

インターンシップおよびメンターシップはプログラムによって常に異なります。実にこの柔軟性が重要な要素でもあるわけですが、今回のシンポジウムでは大学および民間企業の参加者はこのような課題の解決に向けて大きく前進することができました。他にも、新コロナボ計画では、インターンの受け入れ組織ではなく、大学側が学生の宿泊先、保険やその他必要事項の手配の責務を負うこと、またインターンの給与に関しては、新コロナボ計画の必

要件ではないため、学生、大学と受け入れ組織の間での協議事項とすることを決めました。更には、大学と企業が協力することで、日本語力の応募条件の差に対処できるとし、インターンシップの機会が拡大することで、より幅の広い層の学生に対応できることが確認できました。日本語能力を備えた学生を望む日本企業もありますが、日本語がまだ習得できていない学生インターンの受け入れに意欲的な企業があることもわかりました。

シンポジウム参加者は、企業によっては、インターンの受け入れ側が、2人の個人を1組のペアにし、オーストラリアと日本の両国でインターンシップを行う、「ペア型インターンシップ」が有効な手段であることに言及しました。他にも、効率よく、質の高い経験を実現する「拡張型インターンシップ」も提案されました。このモデルでは、学生が職場を体験ではなく、企業の代表者を授業に招く、いわば、逆転モデルです。拡張型インターンシップの効果としては、企業側の一人の担当者が多数のインターンの業務を一括して調整できることがあります。日本では既に複数の大学や企業がこのアプローチを採用しています。

新コロンボ計画に基づいたインターンシップやメンターシップの機会拡大は、相互の学生留学という、より広範な目標を達成する上で重要と考えられます。その一環として、オーストラリア政府外務貿易省の新コロンボ計画事務局は同計画のインターンシップ・メンターシップの機会のオンライン・ネットワークを開発しています。オーストラリアと周辺地域のビジネス・ネットワークをもとに、事務局は新コロンボ計画の学生、インターンシップやメンターシップ参加者の受け入れに関心を持つ民間企業の詳細を登録し、学生や大学が利用するリソースとして提供します。このネットワークに登録する受け入れ企業へのメリットとしては、企業側が提供プログラムの条件(期間、実施時期、言語能力条件、給与の有無など)を設定できるという点があります。登録を希望する民間企業、もしくは詳しい情報に関しては在日オーストラリア大使館もしくは新コロンボ計画事務局にお問い合わせください。

より広範な観点から、現在の連携をもとに更に協業することで、インターンシップは日豪間の協力関係を象徴する取組みとなり得ると参加者の意見は一致しました。オーストラリアのある大学は、新しい課程を提示する際には「職業統合的学習」の要素が組み込まれている必要があることを報告しました。また、大学コンソーシアム京都によると、京都と周辺地域の企業を対象としたアンケートの結果速報では、企業の8割が海外からの留学生の受け入れに意欲的だと回答しました。

オーストラリアと日本の大学共に、インターンシップやメンターシップの経験の質と教育価値を重要視していました。新コロンボ計画では、インターンシップを単位として認めることが必須であり、大学側はインターンシップ自体をオーストラリアの学位の単位もしくは必須課程として認めるか、オーストラリアの大学の単位に寄与する科目の一部として認めることが求められています。教育訓練省が実施するその他のプログラムの一環として行われた調査から、学生は自身の専攻に関連性が高いインターンシップから最も価値を得ることができるということがわかっています。インターンシップの教育価値を最大化するためには、プログラム前後のサポートも不可欠で、その点で大学の職業指導担当者は重要な役割を果たすとされています。すなわち、(交換研修やプロフェッショナル・デベロップメント・プログラムの一環として)両国の大学の職業指導担当者同士の知識共有は意義深い活動になると共に、家庭を持つ学生や、パートタイムで働く学生など、従来ではインターンシップに参加することのなかった学生群には特に重要な取組みです。

結論として、産官学のより密な連携は関係者全てに利益をもたらすものであると、参加者の意見は一致しました。大学や企業は本シンポジウムを通じて構築した人脈を活用し、自

由に目標を推進できる上、こうした繋がりや、シンポジウムに参加した新コロポ計画の学生の支援になります。

8. おわりに: フォローアップ活動

タイムリーに開催された高等教育シンポジウムおよびラウンドテーブルでは参加者が、個々と共同の目標を推進するまたとない機会でした。参加者はオーストラリアと日本の現行の高等教育政策の優先課題と国際戦略の理解を深め、二国間で多くの共通課題が存在することを確認しました。

ラウンドテーブル・セッションとこれに伴った討論では、活用されていなかった協定の活性化や新たな協業の取組みの始動など、参加者は、パートナーと大きな進展があったことを報告しています。他にも、重点課題や協力への障害に関して率直かつ思慮深い議論が展開され、今後も連携して教育および研究の分野で協業していくことに意欲を示しました。

日豪間の教育連携へ関心が再度向けられたことで、両国の教育機関は、今後の国際化がもたらす大きな機会を活かす優位な立場におかれましては。

前述のとおり、討論から以下のような主要テーマが浮き上がりました。

- 国際高等教育がもたらす有意義な機会を実現するための強固かつ持続可能な大学間連携の重要性
- 既存の活動や繋がりに関係性をもたせ、協力関係の変革を導く機会
- 学生留学やインターンシップに関する革新的かつ柔軟なアプローチの必要性
- 新たなコンソーシアムや多角的パートナーシップにおける連携の機会
- 大学の戦略を支えるための、ファカルティとスタッフ双方のデベロップメントの必要性
- 戦略的パートナーシップにおける質、および質保証の重要性
- 特徴的な「時差の優位性」を活かした新たなオンライン・プログラム、ジョイント、ダブル・ディグリーの機会
- 産業界とのより戦略的な共同研究や繋がりの実現など、研究分野および教員同士で既に存在する良好な関係と大学間のパートナーシップをより密に連携
- 対話や留学および協業の障害の撤廃を推進する政府の役割

以下、3つの関連したレベルで具体的なフォローアップ活動を遂行します。

- 個々の大学、企業
 - 厳選したパートナー機関とのより高度かつより戦略的な連携協定に向けて取り組むことで以下を実現
 - インターンシップなどの柔軟なプログラムを通じた双方向の学生留学の拡大
 - 教員・職員を対象とした新たなプロフェッショナル・デベロップメントの機会
 - 革新的な共同オンライン・コース

- ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーのプログラム
 - 質の高い共同研究の促進
 - オーストラリア貿易促進庁が支援する、戦略的パートナーシップの更なる開拓のための具体的なロードマップの作成
- コンソーシアム、業界団体
 - Universities Australia と国立大学協会間の新たなパートナーシップの構築、さらに Universities Australia と国立大学協会が仲介する職員の交換研修や知識共有プログラムの機会
 - 国レベルの質保証当局間の連携 (Tertiary Education Quality and Standards Agency と大学評価・学位授与機構)
 - 企業団体も含めた、組織間のパートナーシップやネットワーキングの促進
 - ジョイント・ディグリー・プログラムの開発など、成功事例や情報共有の推進
- 政府
 - 機関やコンソーシアムへの直接支援
 - 2015 年の後半に予定されている日豪教育政策ハイレベル対話 (文部科学省と教育訓練省) などを活用した、共通目標達成に向けた政策対話の強化
 - 留学および協業への国内外に存在する障壁排除に向けた継続的な取り組み
 - 2015 年 5 月に予定されているフォローアップ・ワークショップを含め、オーストラリアの教育訓練省は今後とも戦略的な共同研究および産学の R&D 連携を支援
 - オーストラリアの外務貿易省は新コロポ計画の更なる躍進のために、インターンシップおよびメンターシップのモデルや選択肢に関する情報を提供。更には、シンポジウム参加者に関する情報も提供。

9. 付属資料

オーストラリアの参加大学一覧

Australian National University (オーストラリア国立大学)	Swinburne University of Technology (スウィンバン工科大学)
Deakin University (ディーキン大学)	The University of Melbourne (メルボルン大学)
Griffith University (グリフィス大学)	The University of Queensland (クィーンズランド大学)
James Cook University (ジェームズ・クック大学)	The University of Sydney (シドニー大学)
La Trobe University (ラ・トロブ大学)	The University of Western Australia (西オーストラリア大学)
Macquarie University (マッコリー大学)	University of New South Wales (ニュー・サウス・ウェールズ大学)
Monash University (モナシュ大学)	University of South Australia (南オーストラリア大学)
Murdoch University (マードック大学)	University of Tasmania (タスマニア大学)
RMIT University (RMIT 大学)	University of Western Sydney (西シドニー大学)
	Universities Australia (ユニバーシティーズ・オーストラリア)

日本の参加大学一覧

国際教養大学	名古屋大学
千葉大学	奈良先端科学技術大学院大学
広島大学	岡山大学
一橋大学	大阪大学
北海道大学	立教大学
法政大学	立命館アジア太平洋大学
国際基督教大学	立命館大学
国際大学	創価大学
順正学園	上智大学
金沢大学	東京大学
慶応義塾大学	筑波大学
熊本大学	東北大学

京都工芸繊維大学	東京工業大学
京都外国語大学	東京医科歯科大学
九州大学	東京外国語大学
関西学院大学	東洋大学
明治大学	早稲田大学
	大学コンソーシアム京都
	国立大学協会

参加企業一覧

株式会社 CAC	三菱グループ
東海旅客鉄道株式会社	三井物産株式会社
千代田化工建設株式会社	三井住友銀行
富士通株式会社	MLA (オーストラリアの食肉団体)
株式会社フジワーク	National Australia Bank Limited (ナショナルオーストラリア銀行)
株式会社グローバル・リーチ	日本電気株式会社
海外産業人材育成協会 / 東京都	野村ホールディングス株式会社
国際石油開発帝石株式会社	大阪 YMCA
株式会社インター・ビジネス・ネットワークス	プライスウォーターハウスクーパース株式会 社
日本航空株式会社	リオテント ジャパン
日本経済団体連合会	双日株式会社
日本貿易振興機構	住友林業株式会社
株式会社ジュピターテレコム	住友金属鉱山株式会社
関西経済連合会	東京海上ホールディングス
川崎重工株式会社	トヨタ自動車株式会社
KPMG	

1 日目 2014 年 12 月 4 日 (木曜日)

セッション 1	駐日オーストラリア大使、日本政府代表および Universities Australia 代表による挨拶
セッション 2	高等教育の国際化 文部科学省高等教育局代表、オーストラリア政府教育訓練省代表および複数のオーストラリアの大学代表による講演
セッション 3	学生の海外留学 「新コロポ計画」および「トビタテ留学 JAPAN」の取組みから得た教訓について、オーストラリアおよび日本の大学のスピーカーによる講演とケース・スタディー紹介（質疑応答、討論へ続く）
セッション 4	大学連携の新しいモデル ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー、カリキュラム開発、研究者の留学と連携について、オーストラリアおよび日本の大学のスピーカーによる講演とケース・スタディー紹介（質疑応答、討論へ続く）
	まとめ
セッション 5	大学幹部および招待講演者のためのラウンドテーブル・ディスカッション 討論のテーマは以下の通り 1. 学部生および大学院生の留学 2. プロフェッショナル・デベロップメントを含む、教員および職員の国際化対応 3. 第三国との連携など、トランスナショナル教育 4. ダブル・ディグリー・プログラムなど、ジョイント・プログラムやカリキュラムの確立
	講演者および招待客のためのパーティー

2 日目 2014 年 12 月 5 日 (金曜日)

セッション 1	駐日オーストラリア大使による挨拶
セッション 2	新コロポ計画 インターンシップおよびメンターシップ オーストラリア政府およびオーストラリアの大学からのスピーカーを招いた、学生留学におけるインターンシップの位置づけに焦点をおいたパネル（質疑応答、討論へ続く）
セッション 3	日本におけるインターンシップの環境 日本の企業および大学からのスピーカーを招いた、産学の連携の機会と企業のニーズに焦点をおいたパネル（質疑応答、討論へ続く）
セッション 4	日豪高等教育協力を活用したインターンシップの実現 司会進行の討論
	まとめ
	ネットワーキング・ランチ